



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年2月4日

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7164 URL <http://www.zenkoku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 英治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 青木 裕一 (TEL) 03-3270-2302  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の業績 (2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	24,568	7.3	18,252	10.1	18,942	10.3	12,924	8.7
2018年3月期第3四半期	22,887	6.9	16,584	7.5	17,170	6.3	11,889	11.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期第3四半期	187.93		187.84					
2018年3月期第3四半期	172.91		172.83					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	302,331	115,583	38.2
2018年3月期	294,137	108,127	36.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 115,465百万円 2018年3月期 108,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	82.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,750	5.4	32,020	2.7	32,800	2.6	22,600	2.5	328.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	68,871,790株	2018年3月期	68,860,980株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	93,566株	2018年3月期	98,596株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	68,773,068株	2018年3月期3Q	68,760,977株

(注) 株式給付信託（J-E S O P）が保有する当社株式（2019年3月期3Q：93,170株、2018年3月期：98,240株）を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第3四半期決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、海外経済を巡る先行きに引き続き留意する必要があるものの、企業収益の改善や良好な雇用・所得環境が続き、個人消費も持ち直すなど緩やかな回復基調が続きました。

住宅市場につきましては、政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策が継続しているものの、新設住宅着工戸数は前年同期を下回る水準で推移しました。住宅ローン市場におきましては、借換需要が引き続き低位に推移するなか、金融機関は新築・中古物件の案件を獲得するため、多様な商品やサービスの提供および推進活動を継続しました。

このような事業環境のもと、当社は中期経営計画「Best route to 2020」の2年目として「事業規模の拡大」、「企業価値の向上」ならびに「事業領域の拡大」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

事業規模の拡大におきましては、既存提携金融機関との関係強化および未提携金融機関との新規契約締結に取り組んでまいりました。既存提携金融機関との関係強化につきましては、申込データ連携システムおよびインターネットを活用した申込スキームの提案活動に努めたほか、取引深耕のため当社保証商品についての説明会や営業店への訪問活動を継続しました。また、住宅ローン獲得に向けた営業推進にお役立ていただくため、例年ご好評いただいておりますキャンペーンを、新築物件の購入および新築費用の資金使途を対象として2018年12月3日から2019年2月28日までの期間にて実施することといたしました。未提携金融機関との新規契約締結におきましては、継続的な営業活動を展開した結果、当第3四半期累計期間において銀行3行、信用組合1組合、JA5組合の合計9機関と契約締結に至りました。

企業価値の向上におきましては、働き方改革の推進や新人事制度、新評価制度の浸透など、活力ある企業風土の醸成に引き続き努めました。また、社内業務のペーパーレス化の推進や、RPA (Robotic Process Automation) の活用など業務効率化を図りました。

事業領域の拡大におきましては、債権回収会社(サービサー)の株式を取得し子会社化したほか、スタートアップ企業2社とAI・ブロックチェーン技術を活用した新たな審査手法の研究を開始いたしました。

こうした取り組みの結果、営業収益は24,568百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は18,252百万円(前年同期比10.1%増)、経常利益は18,942百万円(前年同期比10.3%増)、四半期純利益は12,924百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 財政の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて2.8%増加し、302,331百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて15.3%減少し、171,866百万円となりました。これは現金及び預金、金銭の信託が減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて43.0%増加し、130,464百万円となりました。これは投資有価証券、長期預金が増加したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて0.4%増加し、186,748百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて16.5%減少し、24,497百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.6%増加し、162,250百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて6.9%増加し、115,583百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ30,863百万円減少し、47,005百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は14,457百万円（前年同期は16,921百万円の資金増加）となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益18,658百万円、長期前受収益の増加額5,593百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額10,165百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は39,815百万円（前年同期は20,835百万円の資金減少）となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出99,550百万円、投資有価証券の取得による支出37,917百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入89,650百万円、有価証券の売却及び償還による収入10,900百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は5,504百万円（前年同期は4,268百万円の資金減少）となりました。主な減少要因は配当金の支払額5,508百万円等であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月7日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	184,518	159,555
求償債権	11,536	12,146
有価証券	6,921	5,620
金銭の信託	5,023	—
未収入金	365	266
前払費用	43	35
その他	261	438
貸倒引当金	△5,737	△6,195
流動資産合計	202,932	171,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	204	206
減価償却累計額	△139	△146
建物(純額)	64	60
車両運搬具	52	52
減価償却累計額	△37	△41
車両運搬具(純額)	14	10
工具、器具及び備品	394	439
減価償却累計額	△283	△302
工具、器具及び備品(純額)	110	137
土地	4	4
有形固定資産合計	194	211
無形固定資産		
ソフトウェア	355	481
ソフトウェア仮勘定	37	67
その他	3	3
無形固定資産合計	395	552
投資その他の資産		
投資有価証券	70,716	106,029
関係会社株式	9	62
長期預金	15,000	19,000
長期前払費用	81	179
前払年金費用	19	18
繰延税金資産	4,263	3,874
その他	524	536
投資その他の資産合計	90,614	129,700
固定資産合計	91,204	130,464
資産合計	294,137	302,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
前受収益	15,578	16,124
預り金	52	81
未払金	927	890
未払法人税等	5,679	623
賞与引当金	314	148
債務保証損失引当金	6,691	6,609
株主優待引当金	91	—
その他	16	20
流動負債合計	29,351	24,497
固定負債		
長期前受収益	156,597	162,190
株式給付引当金	61	59
固定負債合計	156,658	162,250
負債合計	186,010	186,748
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,684	10,703
資本剰余金	618	637
利益剰余金	96,768	104,184
自己株式	△264	△250
株主資本合計	107,808	115,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194	190
評価・換算差額等合計	194	190
新株予約権	124	117
純資産合計	108,127	115,583
負債純資産合計	294,137	302,331

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
<b>営業収益</b>		
収入保証料	22,779	24,442
その他	108	126
<b>営業収益合計</b>	<b>22,887</b>	<b>24,568</b>
<b>営業費用</b>		
債務保証損失引当金繰入額	2,516	2,207
貸倒引当金繰入額	△530	△364
給料手当及び賞与	1,261	1,308
賞与引当金繰入額	123	128
減価償却費	154	166
その他	2,776	2,869
<b>営業費用合計</b>	<b>6,302</b>	<b>6,316</b>
<b>営業利益</b>	<b>16,584</b>	<b>18,252</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	465	576
受取配当金	71	66
金銭の信託運用益	—	16
その他	49	37
<b>営業外収益合計</b>	<b>585</b>	<b>697</b>
<b>営業外費用</b>		
金銭の信託運用損	0	—
支払手数料	0	0
その他	0	6
<b>営業外費用合計</b>	<b>0</b>	<b>6</b>
<b>経常利益</b>	<b>17,170</b>	<b>18,942</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	79	—
<b>特別利益合計</b>	<b>79</b>	<b>—</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	26	5
投資有価証券評価損	—	278
<b>特別損失合計</b>	<b>26</b>	<b>284</b>
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>17,223</b>	<b>18,658</b>
法人税、住民税及び事業税	5,009	5,323
<b>法人税等調整額</b>	<b>324</b>	<b>410</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>5,334</b>	<b>5,733</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>11,889</b>	<b>12,924</b>

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	17,223	18,658
減価償却費	154	166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	431	458
賞与引当金の増減額(△は減少)	△109	△165
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△122	△82
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△84	△91
前払年金費用の増減額(△は増加)	△3	0
株式給付引当金の増減額(△は減少)	16	△1
受取利息及び受取配当金	△536	△643
金銭の信託の運用損益(△は益)	0	△16
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	5
投資有価証券評価損益(△は益)	—	278
求償債権の増減額(△は増加)	△973	△610
前受収益の増減額(△は減少)	784	545
長期前受収益の増減額(△は減少)	8,267	5,593
その他の資産・負債の増減額	△25	△119
小計	24,970	23,976
利息及び配当金の受取額	510	645
法人税等の支払額	△8,559	△10,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,921	14,457
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△98,243	△99,550
定期預金の払戻による収入	86,043	89,650
有価証券の取得による支出	△10,000	△8,000
有価証券の売却及び償還による収入	8,500	10,900
金銭の信託の解約及び配当による収入	10,021	5,032
有形固定資産の取得による支出	△9	△61
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△130	△290
投資有価証券の取得による支出	△22,454	△37,917
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,436	471
関係会社株式の取得による支出	—	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,835	△39,815
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	3
配当金の支払額	△4,268	△5,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,268	△5,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,182	△30,863
現金及び現金同等物の期首残高	76,402	77,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,219	47,005

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。